

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
株主確定基準日 3月31日
 その他必要があるときは、予め公告いたします。

単元株式数 100株
公告方法 電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
 公告掲載URL <http://www.aandd.co.jp>

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 本店証券代行部

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行 全国本支店 みずほインベスター証券 全国本支店
	未払配当金のみ、みずほ銀行	全国本支店でもお取扱いいたします。
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。

※みずほインベスター証券は、2013（平成25）年1月4日以降はみずほ証券となります。



株主さま向けアンケート **株主の皆様の声をお聞かせください**

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
 アクセスコード入力後に表示される
 アンケートサイトにてご回答ください。
 所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
 アクセスコード **7745**

いいかぶ

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
 アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

株主
 ※本アンケートは、株式会社 a2media(エーツーメディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ **TEL: 03-5777-3900** (平日 10:00～17:30)
 「e-株主リサーチ事務局」 **MAIL: info@e-kabunushi.com**

第36期（平成25年3月期）第2四半期決算をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。
 当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年東日本大震災からの復興関連需要があった一方で、欧州の財政金融危機やアジア地域における成長の鈍化、近隣諸国との領土問題をめぐる混乱に加え、国内においては長引く円高など、先行きの懸念材料が多い状態で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、既存市場の深耕拡大に努めるとともに、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力し、また、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発を積極的に推進してまいりました。経費面では、製造原価の低減に努めるとともに、研究開発費を含む経費削減に取り組んでまいりました。

この結果、第2四半期連結累計期間における売上高は15,161百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は144百万円（前年同期は営業損失59百万円）、経常損失は154百万円（前年同期は経常損失379百万円）、四半期純損失は167百万円（前年同期は四半期純損失491百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の厳しい業績を踏まえ、株主の皆様への中間配当につきましては見送りとさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

今後におきましては、欧州の金融危機や円高、中国との領土問題など、当社グループを取り巻く環境は先行き不透明な状況が継続すると思われる。このような状況の中、当社グループでは、引き続き新規市場の開拓や新規顧客の獲得に尽力し、開発面では、お客様の要求を的確に捉えた新技術の企画提案を行い、生産面では試験機の標準化を進めるとともに海外における生産性向上を図り原価低減に努めてまいります。また、研究開発費や販売費及び一般管理費につきましても、上半期同様節減に努め、グループを挙げて業績向上に邁進する所存であります。

まず計測・計量機器事業は、DSPにつきましては国内ではタイヤ転がり抵抗試験機や熱交換システムを始めとする大型試験機の需要増加が表れてきたことから積極的に拡販を図るとともに、DSP応用製品の開発を促進し新市場の開拓を推進します。また、米国現地法人A&D TECHNOLOGY INC.においては、エンジン排気ガス分析計の米国市場の開拓を進めてまいります。

計量機器につきましてはマーケット別製品の企画・開発を引き続き推進するとともに、分析天びん分野におきましては天びんの設置環境の評価及びソリューションを通じたコンサルティングによる営業を推進してまいります。海外においては、中国、インド、ロシアの現地法人を活用して、新市場の開拓及び新規顧客の獲得に傾注いたします。更に、新興国市場向け低価格製品は、中国現地法人への開発移管等を推進し、開発コスト低減を図るとともに販売活動も強化いたします。

また、計測機器につきましては、DSP技術を用いたシステム製品の受注獲得に注力するとともに、システム製品の最適生産体制の構築を目指します。

一方医療・健康機器事業は、前期に引き続き近年欧米を中心に活発となってきた在宅医療及び医療ICT（Information communication technology）向け機器の拡充に取り組めます。健康機器については、中国現地法人における人民元高及び人件費等コスト増に対応するため、生産性の向上に取り組めます。販売面では中国市場及びその他の新興国市場の開拓を推進します。

医療機器におきましては、国内におけるメディカル計量器のシェア拡大効果をここに、医療機器全般の拡販に広げるとともに、中国市場での販売強化にも努めてまいります。

これらの施策によって、通期業績見通しは連結売上高34,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,230百万円、当期純利益940百万円を予定しております。

株主の皆様には、今後とも格別のご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 執行役員社長
古川 陽

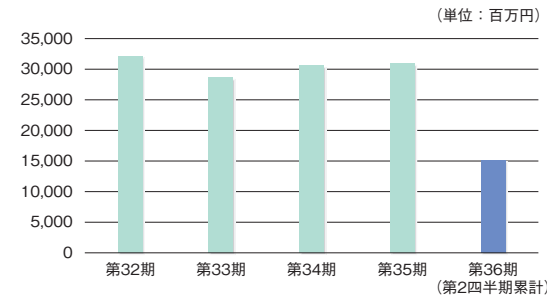
計測・計量機器事業

	売上高 (百万円)	売上高割合	業績のポイント
計測機器	1,598 (前期) / 1,669 (当期)	11.0%	計測機器は引張・圧縮試験機や熱中症指数計を中心に好調を維持
計量機器	5,283 (前期) / 5,434 (当期)	35.8%	国内は堅調な電子天秤及び台秤に加え、計量システムが売上増に寄与。米国は電子天秤がジュエリー・ゴールド関連市場向けに好調を維持。アジアはインド市場ではジュエリー市場向け電子天秤を中心に売上が拡大しているが、オーストラリアは競争の激化から売上減。
DSP事業	1,048 (前期) / 1,672 (当期)	11.0%	タイヤ転がり抵抗試験機・熱交換器を始め、自動車関連の各種試験装置の需要が増加傾向で好調。
半導体関連	226 (前期) / 324 (当期)	2.1%	半導体向け設備投資は停滞気味だが、半導体微細化関連は徐々に増加。
合計	8,154 (前期) / 9,099 (当期)	60.0%	

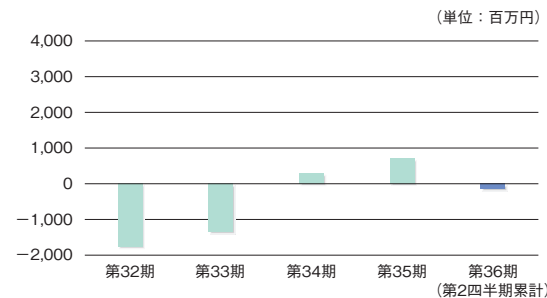
医療・健康機器事業

	売上高 (百万円)	売上高割合	業績のポイント
医療機器	1,074 (前期) / 1,216 (当期)	8.0%	国内はメディカル計量器やベッドサイドモニターの売上が好調を維持。アジアは中国での新規開拓の結果、売上は伸びたが、人件費の高騰や販売費の増加から利益は減少。
健康機器	4,676 (前期) / 4,847 (当期)	32.0%	国内は新規販売ルートの開拓や新製品投入の効果もあり売上は好調に推移。米国は退役軍人協会向けは引き続き好調だが、大手流通向けが不振。欧州は英国・ロシアが新製品投入の効果で売上増。
合計	5,750 (前期) / 6,062 (当期)	40.0%	

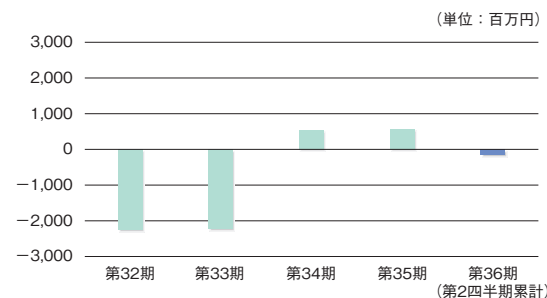
連結売上高



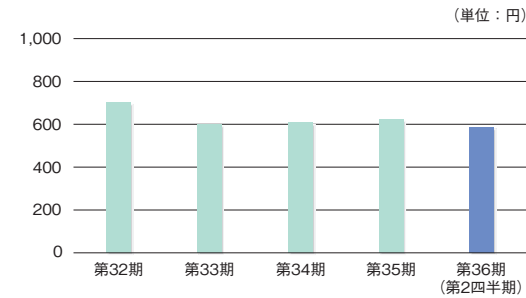
連結経常利益



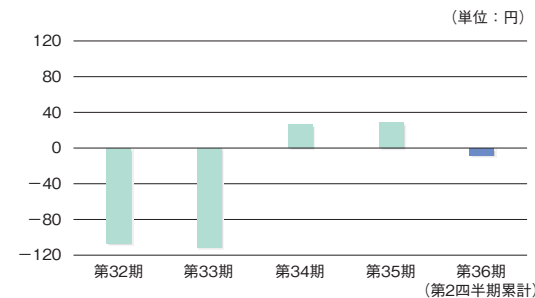
連結四半期(当期)純利益



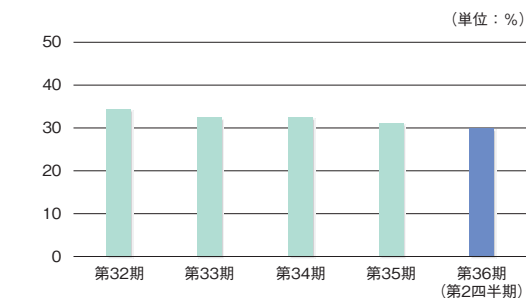
1株当たり純資産



1株当たり四半期(当期)純利益



自己資本比率



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期	前 期
	平成24年 9月30日現在	平成23年 9月30日現在	平成24年 3月31日現在
資 産 の 部			
流動資産	28,414	25,029	28,607
現金及び預金	5,821	4,587	5,564
受取手形及び売掛金	9,305	7,461	10,057
有価証券	0	0	0
商品及び製品	5,612	5,037	5,409
仕掛品	3,779	3,724	3,718
原材料及び貯蔵品	2,428	2,520	2,407
繰延税金資産	724	563	748
その他	928	1,359	923
貸倒引当金	△ 186	△ 224	△ 221
固定資産	11,255	11,383	11,800
有形固定資産	7,655	7,576	7,755
無形固定資産	2,378	2,698	2,670
投資その他の資産	1,221	1,108	1,374
資産合計	39,669	36,412	40,407
負 債 の 部			
流動負債	22,818	21,361	22,714
固定負債	4,918	4,052	5,050
負債合計	27,736	25,414	27,764
純 資 産 の 部			
株主資本	14,280	13,523	14,589
資本金	6,388	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,404	6,404
利益剰余金	3,053	2,296	3,361
自己株式	△ 1,565	△ 1,565	△ 1,565
その他の包括利益累計額	△ 2,395	△ 2,555	△ 1,985
少数株主持分	47	30	38
純資産合計	11,932	10,998	12,642
負債純資産合計	39,669	36,412	40,407

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期(累計)	前第2四半期(累計)	前期(ご参考)
	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
売上高	15,161	13,904	30,967
売上原価	8,157	7,386	16,633
売上総利益	7,003	6,517	14,334
販売費及び一般管理費	6,859	6,577	13,362
営業利益(損失)	144	△ 59	971
営業外収益	42	40	153
営業外費用	340	360	422
経常利益(損失)	△ 154	△ 379	702
特別利益	71	0	24
特別損失	6	22	78
税金等調整前四半期純利益(損失)	△ 89	△ 401	648
法人税、住民税及び事業税	24	51	244
法人税等調整額	42	35	△ 178
少数株主利益調整前四半期純利益(損失)	△ 156	△ 488	582
少数株主利益	10	2	7
四半期純利益(損失)	△ 167	△ 491	574

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期(累計)	前第2四半期(累計)	前期(ご参考)
	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	689	384	947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 281	△ 753	△ 1,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	16	696	1,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 128	△ 209	△ 60
現金及び現金同等物の増減額	296	118	1,140
現金及び現金同等物の期首残高	4,694	3,553	3,553
現金及び現金同等物の期末残高	4,991	3,672	4,694

■ユーザーニーズに応える計量器ラインナップ

A&Dは計量ユーザーのあらゆるニーズに対応するため、製品ラインナップの拡充を図っています。

- ・パレット一体型はかり SNシリーズ
大型はかりの取り回しの不便さを解消するため、プラスチック製のパレットをベースにすることで、軽量かつ頑丈なつくりを実現、フォークリフトで容易に移動できる大型はかりです。流通業界、産業廃棄物、更に農家の穀物計量など、幅広いユーザにご使用いただけます。また、漁業・水産市場向けの防水タイプ、危険物倉庫用の防爆タイプのモデルも用意しました。
- ・カートスケール SDシリーズ
台車とはかりを一体化することで、大型のはかりを容易に移動できるようにしました。カートピッキングの計量や産業廃棄物の計量管理に使用できます。また一般的な台車と同じく、未使用時には折りたたむことができます。
- ・バリアフリー薄型体重計 AD-6209/6210
バリアフリーをコンセプトに、昇降時の負担を減らすため計量部を薄型化（最薄部68mm）し、色弱の方でも容易に認識できるようなデザインにしました。検定付きなので病院や学校での健診などに最適です。また人が近づくと自動的に測定可能となる機能を搭載、未使用時には計量部をコンパクトに収納できます。



パレット一体型はかり



カートスケール

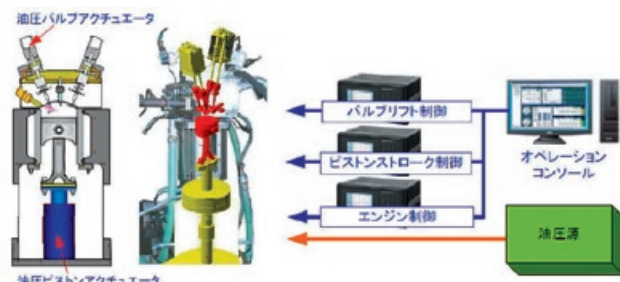


バリアフリー薄型体重計

■フル可変エンジン

エンジンの基本開発・評価には、CRFエンジンなど圧縮比可変型の短気筒エンジンが広く採用されていますが、これらは純機械式のため、ピストンストロークやクランクオフセットなどの条件変更に多大な労力が必要でした。A&Dは、高度な油圧制御技術により任意のピストン運動を可能にし、油圧可変動バルブシステムと組み合わせることで「フル可変エンジン」を開発しました。

これによりエンジンの開発工数の大幅削減、高効率化を可能にします。



- 所在地 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
- 設立 昭和52年5月6日
- 従業員 711名
- 資本金 6,388,551,300円

■株式の状況

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 22,459,300株
- ③ 株主数 4,702名
- ④ 大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
エー・アンド・デイ従業員持株会	1,877千株	9.27%
ビービーエイチフォーファイデリティエロープライスストックファンド(株)フルカワ	1,650	8.15
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,533	7.57
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,002	4.95
(株)埼玉りそな銀行	608	3.01
古川陽	606	2.99
(株)足利銀行	490	2.42
森義晴	490	2.42
日本生命保険相互会社	289	1.43
	220	1.09

(注) 1. 自己株式(2,213,247株)は除いて記載しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
研精工業株式会社	81,800千円	100.0%	電子天秤及び医科用医療機器の製造
リトラ株式会社	200,000千円	100.0%	インジケータ、ロードセル及び電子式台秤の製造
株式会社オリエンテック	268,640千円	100.0%	計測機器及び電子計測機器の製造
株式会社サム電子機械	330,000千円	100.0%	各種試験装置の開発、製造、販売
株式会社ベスト測器	20,000千円	100.0%	環境計測機器の製造販売
A&D ENGINEERING, INC.	200千米ドル	100.0%	当社製品の販売
愛安徳電子(深圳)有限公司	45,000千香港ドル	100.0%	家庭用電子血圧計及び電子計量機器の製造
A&D RUS CO., LTD.	505,247千露ルーブル	100.0%	電子計量機器、健康機器の販売

取締役及び監査役

- 代表取締役 古川陽
- 取締役 森島泰信
- 取締役 江頭昌剛
- 取締役 中川常雄
- 取締役 村田豊
- 取締役 伊藤貞雄
- 取締役 高田信吾
- 常勤監査役 山崎和孝
- 監査役 清水昌信
- 監査役 大嶋浩己
- 監査役 綾克己

(注) 監査役 大嶋浩・綾克己の両氏は社外監査役であります。

執行役員

- 執行役員社長 古川陽
- 常務執行役員 森島泰信
- 常務執行役員 江頭昌剛
- 執行役員 中川常雄
- 執行役員 村田豊
- 執行役員 伊藤貞雄
- 執行役員 高田信吾
- 執行役員 福沢隆一
- 執行役員 高永義男
- 執行役員 古田晴幸
- 執行役員 板東修身
- 執行役員 野村恭市